

# 中国における日本語教育用テキストの特徴

趙 牧耘<sup>1</sup>  
高中 公男<sup>2</sup>

## 要 旨

現在、中国では、日本語教育用のテキストとして、『標準日本語』、『みんなの日本語』、『说日语』、『日语100小时速成』など複数の定番的なテキストが存在している。こうしたテキストには、業務による長期滞在、留学などのほか、日本語試験対策用テキスト、日本への短期旅行者向けに作られたものも存在している。こうしたテキストは、その用途ももちろんだが、必要性の低い単語が存在したり、基本となるはずの五十音が省略されたり、日本語が中国語や拼音で表現されているだけのテキストまで存在している。その他、本文で事例として紹介されている事柄も、日本や中国について紹介する内容が多いものの、来日後生活に役に立つものは少ない。そこで、現在活用されている日本語教材を比較分析し、それぞれの内容から日本の生活に役に立ち、かつまた、日本語試験にも活用可能なテキストにはどのような要件が存在するかについて検討する。

## キーワード

日本語、日本語教育、日本語教育教材

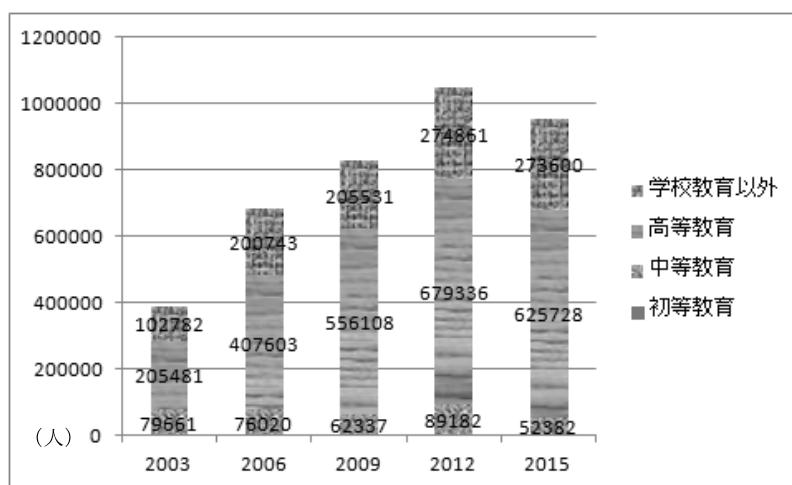
## 1 日本語教育

国際交流基金が3年ごとに実施している「日本語教育機関調査」によると、中国国内における日本語教育機関は2015年現在、中国国内に2,115校あり、学習者総数は2012年に比べ8.9%減少しているものの、953,283名と2012年以来世界で最も多く学生が日本語を学習している。また、日本語教員数も、2012年の16,752名から2015年には18,312名へと8.5%の伸びを示しており、世界一の日本語教育大国といえる<sup>1</sup>。しかしながら、その一方で、吉川（2013）が指摘するように、中国における日本語教育は、両国間の関係に大きく影響を受ける<sup>2</sup>可能性があり、2012年調査から2015年調査において大きな低下がみられている点は、近年における両国関係における緊張の高まりを反映している可能性は否定できない。

<sup>1</sup> 事業創造大学院大学 事業創造研究科

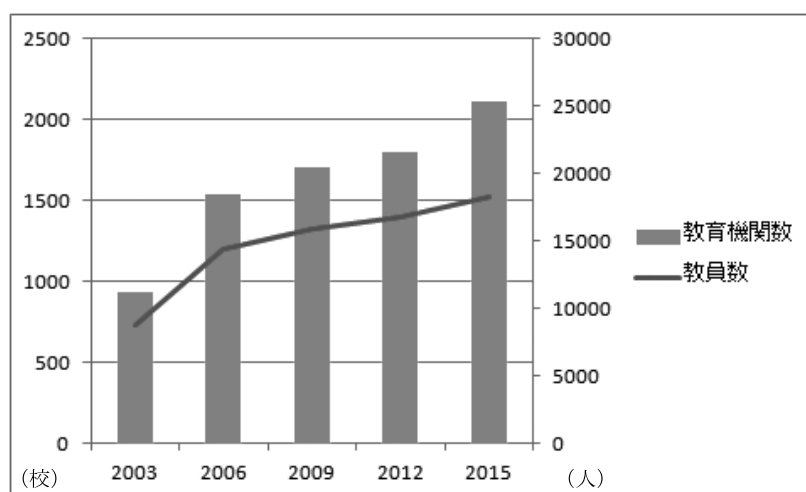
<sup>2</sup> 事業創造大学院大学 教授

図1. 日本語学習者数の推移



(出所) 国際交流基金「日本語教育機関調査」各年版より筆者作成。

図2. 日本語教育機関数と教員数の推移



(出所) 国際交流基金「日本語教育機関調査」各年版より筆者作成。

日本語教育は、1972年の中日国交正常化による第一次日本語ブームの到来までの期間は、教育機会の拡大と縮小とを繰り返しながらの展開であった。日本語教育の歴史は、15世紀の日明貿易に際して、従前の朝貢貿易を超えた商品交易の広がりの中で手段として活用された時代まで遡ることができる。但し、教育用テキストが出版され、教育の現場でも用いられるようになったのは、1930年代以降になる。1930年代における日本語教育は、日本からの先進的な技術、思想を導入することを目的として大きな広がりを見せ、テキストのみならず、辞書も数多く出版された。しかしながら、1930年代後半から1940年は、抗日戦争、国共内戦、中華人民共和国（新中国）建国など、旧満州地域などの一部を除き、日本語教育は後退を余儀なくされた。

中華人民共和国が成立した1949年以降は、中国政府の外国語教育重視政策の一環とし

て、1950-60年代には、外国語専門学校、総合大学に日本語専攻が設置され、日本語テキスト、辞書が数多く編纂されたほか、北京大学を中心に日本語研究も行われた。こうした動きも、1966年以降の文化大革命により完全に途絶えることとなった。

### 1.1 1970年代以降の日本語教育ブーム

文化大革命の嵐の中で、日本語教育は禁止され、歴史的に完全に途絶えることになった。日本語教育が中国で再び日の目を見るのは、中日国交正常化を契機とした両国関係が大きく改善して以降になる。1972年の中日国交正常化による関係改善に伴い、中国国内の多くの大学で日本語教育が再開され、それに伴い日本語テキスト、辞書も数多く編纂された。そのため、この時期は、第一次日本語ブームとも呼ばれている<sup>3</sup>。この時期には、日本語講座のラジオ放送も開始されている。1979年には、東北師範大学で日本留学生（学部レベル）向けの予備教育が開始されたほか、1980年にも、大平首相の提唱で、中日両国政府の合意に基づき、「在中国日本語研修センター」（通称「大平学校」）が設立され、1980-85年の5年間に約600名の大学の日本語教員の再教育が実施された<sup>4</sup>。

1980年代になると、「大平学校」が発展的に改組され、北京外国語大学内に「北京日本学術研究センター」<sup>5</sup>が設立され、同センターが日本語教育における中核的役割を担うようになっていった。同センターは、国家教育部と日本国際交流基金の協力により設置され、北京外国語大学が運営にあたる形で、これまでに1,000名を超える修士、博士及び講師以上のハイレベル、ハイクオリティの日本学教育と研究の人材を輩出してきている。同センターは、教育機関としては、博士と修士の学位を授与する資格を有し、中国国家教育部の重点教育学科であり、北京市の重点学科となっている上、教育部の国別・地域研究基地にもなっている。教育・研究分野も、単に、日本語だけでなく、日本の教育、文学、文化、社会、経済と広範な分野がカバーされている点も特徴といえる。また、1980年代には、テレビによる日本語講座も開始され、日本語教育は、さながら第二次日本語ブームとでも呼ぶべき活況を呈した。1980年代後半以降、プラザ合意による日本企業の海外進出ラッシュは、改革開放路線に転換した中国との経済関係をより深いものへと進化させたことも、その遠因と考えられる<sup>6</sup>。

### 1.2 日本語教育の転換

日本語教育は、日本との関係改善を背景に進められてきたものといえる。中日間における緊密な経済関係は、日本への留学、日本企業への就職など、実利的なニーズの高め、中・上級レベルに達する学習者も大きく上昇させた。日本企業の進出によって、日本語ができる人材への需要が高まったことにより、日本企業の進出が目覚ましい上海では、日本語学科の求人倍率が10数倍を超え、こうした状況が一層、日本語学習の意欲を高める効果を持った<sup>7</sup>。

1990年に大学専門日本語教育のための初の「教学大綱（教育指導要領）」が制定され、

1990年代には、初等、中等、高等の各教育段階におけるシラバスの整備が進められ、日本語教育の質的改革が進められた。こうした質的改革を受けて、それに準拠した教材も次々と出版され、「大学教科書の戦国時代」<sup>8</sup>ともいわれる状況となり、日本語は英語に次ぐ、第二の外国語の地位を確立した<sup>9</sup>。また、2000年代に入ると、中国教育部は、教員の質的改革に着手し、特に、大学教員の再教育が重視され、教育部傘下の出版社がオンライン研修用のプラットフォームを開設したほか、学術研究機関、出版社などによる教員向けの日本語研修が開催されるなど、大学等を中心とした日本語教員の再教育が活発化している。

### 1.3 日本語教育の特徴

1990年の「教学大綱（教育指導要領）」以来、日本語教育用の教材は、ほぼ全て、「大綱」に準拠した内容になっている。「したがって、いずれの教材も、発音・文字・語彙・文法・文型は、「大綱」に依拠した構成となっている。しかしながら、それを教材化するに際して、その提示の仕方や力点の置き方には、特徴を持たせたものとなっている。例えば、北京外国語大学編の『基礎日語教程』は、各課が「本文、会話、単語、発音、文法、練習」から構成され、文法により多くのページを割いている。一方、上海外国語大学編の『新編日語』は、各課が「本文、会話、応用文、単語、言葉と表現、ファンクション用語、練習」から構成され、言葉と表現に多くのページを割いている。上海外国語大学の場合には、ファンクション用語という項目を設けて、「応じる」「会をはじめ」「話題をかえる」などコミュニケーションにも目を向けており、教材によっては、発音に力を入れているもの、文法に力を入れているもの、言葉の機能に力を入れているもの、文化的な面に力を入れているもの等、それぞれに特徴がある。こうした制作者の力点の置き方に違いの出る部分もあるが、いずれの教材も、その学習の中心には「読解」「精読」が置かれている。言語を通じて情報、知識を収集することを目的する場合には、「読解」力の養成に力点が置かれることになる。これは、日本が欧米からの先進的な技術、制度を導入するために外国語教育において長く「読解」中心のカリキュラム編成を行ってきたことと同様である。

しかし、こうした「読解」重視型カリキュラムは、2000年以降、大きな転換点を迎えている。文法の理解も語彙の暗記もよくできてしたがって本文の理解もよくできる、言い換えれば、精読力が優れていると教師が評価する学習者が、その優秀さにもかかわらず、日本語運用力がついていないという現状の中で、どのように学習すれば、学習者の運用力を養成することができるかという教員側の問題と、日本語によるコミュニケーション能力を身に付けたいという学習者の強い要望がある<sup>10</sup>。そのため、近年、日本語教育では、学習者主導型授業への転換とコミュニケーション能力の養成が重視されるようになってきている<sup>11</sup>。

## 2 中国で出版されている日本語教育用テキストの特徴

1990年の「教学大綱」以降、日本語教材は、中国政府の方針に従った内容に統一された。その結果、中国からの留学生の日本語能力試験におけるN1合格率は上昇した。それは、日本語教育が、読解、文法を中心とした教育内容に特化したものであることと深く関係している。

表1. 主要な日本語教材とその特徴

	標準日本語 初級（上下）	大家的日本語	跟着日本語 文課本学日 語	零基础日語 入門教程	日語学习30 天入門	新編日語	掌握標準日 本語（下）	零基础日語 入門
文法	一から細かく説明	初級の部分細かく説明	N1～N4の文法	N4～N5レベル	N5レベル	N4～N5	N4～N5	文法ある説明なし
語彙	レベルに合わせて初級から	初級から	N1～N4の語彙	N4～N5レベル	常用語彙N3～N5	N4～N5	N4～N5	会話常用語彙
読解	量が少ない	別冊	一課あたり一つ	なし	なし	量が少ない	一課あたり一つ	なし
聴解	N4レベルの単語と文法	別冊	なし	なし	なし	なし	文法の聴解練習	なし
口語	単語発音音頭付き	なし	なし	なし	練習文章つき	五十音発音強化	練習用文章	会話練習ある
敬語	一課だけ取り上げて教える	少しある	少しある	なし	なし	少ない	少ない	なし
特徴	日本語学びながら日本の文化、社会を知る	様々な場面におけるコミュニケーションを強化する	日本の小中学校の教材を使って日本語を学ぶ	基本の文法と語彙を中心に学ぶ、直訳つき	中国語の漢字とピンインを使い日本語を学ぶ	ヒヤリング、スピーキングを中心、次にリーディング、ライティングを教える	聞、話、詠書の4つを強化する	発音、会話を中心に漢字、拼音付き

（出所）中国の日本語教材より筆者作成。

表1は、中国の日本語教育で用いられている主要日本語教材の一部である。共通して、聴解、口語、敬語における内容が極めて薄い。聴解は、多くの場合、別冊の教材が用意されていることが多いため、教材に含められていないとしても不思議はない。しかしながら、口語、敬語は、日本語コミュニケーションにおける重要な要素であるが、これらは、いずれも教材の中で扱いが極めて薄いことは、中国政府の日本語教育方針によるものであった。その結果は、先にも指摘したが、中国人留学生における日本語コミュニケーション力の弱さと密接に関係している。

## 2.1 『標準日本語（初級）』（标准日本語初級）の特徴

『標準日本語（初級）』は、現在も日本語教育機関の授業において最も用いられている教材である。本書は、内容的には少し古いが、日本語の学習者には分かりやすい、使いやすい工夫がなされており、その点からも広く用いられている。本書は、「教学大綱」に基づき編集されていることから、日本語能力試験に合わせて、範囲内の単語と文法を多く取り扱っており、資格試験向けの学習には適切である。加えて、一課当たりの取り扱い分量は、後半に向けて少しずつ増えていくように構成されていて、後半部分には読解練習用の文章も付けられている。本書では、練習問題は、全体の半分ぐらいで、単語、文法、読解、聴解いずれも、日本語能力試験に主題される内容が想定され、そうした目的に適した内容となっている。

## 2.2 『みんなの日本語』（大家的日本語）の特徴

『みんなの日本語』は、中国だけではなく、日本の中国人向けの日本語学校においても用いられている『標準日本語』と類似しているが、別冊、練習用別冊が多数用意されている。つまり、教育機関、学習者の側で、学習内容の必要によって教育内容を選択することが可能な形態が取られている。しかしながら、『標準日本語』とは異なり、初級部分しか、日本語教育においては用いられていない。

## 2.3 『跟着日本語文课本学日语』の特徴

『跟着日本語文课本学日语』は、日本の小中学校に限定し、その授業に使われている教材の中より本文の一部を取り上げ、それらを編集して作成された教科書である。取り上げられているものには、『一寸法師』、『去年の木』、『イチジクの木』などがあり、難読文字については、本文にルビが付けられている。一課の内容は、5つに分けられている。各課は、まず、日本の小中学校の教材から難読文字にルビを振った本文が掲載され、次いで、本文中に、「線」、「色」、「※」を付した部分を取り上げ、課題が課される形となっており、読解中心に構成されている。

『跟着日本語文课本学日语』は、日本で実際に教育現場において使用されている教科書をベースとして作成されており、取り上げられている単語や文法の幅も広く、日本語能力試験（N4～N1）についても、広範なレベルの知識が養成可能な教材となっている。日本語を学び始めたばかりの初級レベルの学習者にとっては、難しく感じられる内容ではあるが、ある程度の学習を進めたレベルの学習者にとっては、読解用テキストとしては適切なものといえる。同書は、知識の幅が広いとため、従前の学習内容の復習も可能となるし、新しい知識の入手も可能である。漢字の読み方や単語、文法の説明も付いており、文章の中国語通訳も付けられている。その意味では、広範な日本語学習に有効な要素を備えているテキストといえる。

また、同書は、日本の教育現場において用いられている教材に基づき編成されている関

係から、日本における国語（日本語）教育がどのように行われているかを知る手掛かりともなるし、日本文化の理解にも有効である。そして、先にも触れたが、各課は、本文の次に、中国語による本文の翻訳と文法、単語の解説、使用法などが付けられており、学習者にとっての理解の促進と同書の利用法が分かりやすく構成されている点も特徴といえる。しかしながら、同書の本文の中国語訳は、直訳と意識が混在しており、また、一部には、本文の「お姫様」を「大小姐」（お嬢さん）と訳出された個所があり、誤った意味、用語が用いられている点がある。その意味では、利用者がある程度の学習者でなければ、誤った理解に繋がりがかねない部分もある。

#### 2.4 『零基础日语入门教程』の特徴

『零基础日语入门教程』の内容は、単語と会話に焦点が当てられている。文章の後に、文法、助詞の説明があり、練習問題もある。来日した時の日本での日常的な会話が想定されており、すぐ使えるような内容が中心となっている。取り上げられている状況も、出入国、入国審査などの状況が想定された会話が含まれている。後半は、日本における生活上で用いられるような会話内容がテキストに収められている。

その他には、基本文法と語彙が取り上げられており、文法、日本語文章の書き換え問題など練習問題が中心になっている。読解については、直訳が付けられており、学習者が独習場合を想定した構成となっている。

#### 2.5 『日本語学習30天入門』の特徴

『日本語学習30天入門』は、メディアを使う教材で、日本語独習用に編集されている教材である。本書は、五十音図の発音、口の形など取り入れて、約30ページを費やして五十音の説明を行っている。しかしながら、中国語には発音がない拗音の部分は約1ページしかなく、説明は十分とはいえない。一方、五十音の中では、発音が類似している漢字を用いた説明が中心となっているが、発音が異なる部分もある。本書に収められている読解用文章は、文法と単語で作成した文章を用いて単語と文章の解説が行われている。また、本書の後半部分では、さまざまな状況での会話を想定した作文問題に充てられており、文章の作成を通じて会話を理解し、会話における応答が想定できるように設計されている。

#### 2.6 『新編日本語』（新编日语）の特徴

『新編日本語』は、今回対象とした教材の中でも編集された時期が古い日本語教育講座用の教材で、現在中国で日本語教育に用いられている教材とは異なり、縦書きとなっている点も特徴の1つである。内容的には、「教学大綱（教育指導要領）」に規定された内容に準拠したもので、五十音は「日本語学習30天入門」で解説用に用いられている口の形より、口内の形、舌の形、変化についても詳しく説明が付けられている。

本書では、前半の文章には漢字を含まない、全部平仮名で書かれた文章が用いられており、本文に続いて、文章の構成、平仮名と漢字書き方が説明されている。練習問題には、発音練習が多く、筆記問題が少ない構成となっている。

## 2.7 『掌握標準日本語（下）』（掌握标准日本語）の特徴

『掌握標準日本語』は、会話文を本文に採用しており、会話文中の文法、語法、単語を取り上げて解説がされている。「教学大綱」に従って文法、単語、聴解を主に取り扱っており、日本語能力試験に向けて作成された教材である。「教学大綱」では、外国語を通じて先端的な技術に関する情報を学ぶことが能力の育成に主眼が置かれており、日本語教材の編纂においても、日本語で書かれた技術文書、論文等を読解できるようにすることに主眼が置かれていた。また、本書の後半部分は、読解練習が含められており、その点からも、日本語能力試験向けには適切な内容となっている。

## 2.8 『零基础日语入门』の特徴

『零基础日语入门』は、日本への短期滞在者向けに編集された日本語教材で、文章の読解よりは会話的な内容に対する理解を促す内容となっている。そのため、文法、語法などの文章理解には主眼が置かれておらず、口頭での受け答えを想定した構成となっている。そのため、五十音は本書の4分の1を使って、発音と書く練習を取り入れていて、後半部分は、単語と短い文書の組み合わせになっている。また、本書に収められている文書は、日本に短期滞在する者向けに、日常生活上で必要なものが多く取り上げられ、中国語、拼音で読み方を記載するなど、会話においてすぐに使えるような工夫がなされている。

## 3 中国の日本語教材の問題点

以上、日本語教育用に編纂された主要な教材を取り上げ、その特徴について簡単に概観した。日本語教材を検討する上では、「教学大綱」に規定された内容との関係、現在求められている日本語能力の内容との関係で検討する必要がある。

### 3.1 「教学大綱」で規定された内容：コミュニケーション軽視の問題

本稿でも取り上げたが、近年急速に、日本語学習者、日本語教育機関が増加してきていることは間違いない。その結果、中国人の日本語理解力、中国人留学生における日本語能力は向上している。しかしながら、「教学大綱」で規定された読解中心の内容であるため、日本語の運用能力、特に、日本語コミュニケーション能力の強化は、まだ十分ではない。そのために、中国で日本語を学習して来日している中国人の多くは、日本語能力試験でN1（旧1級）に合格できるものの、実際のコミュニケーション、会話に際して、言葉が出ない、日本語の発音が聞き取れない、正しい単語が選べないなど、日本人とは上手く会



話、コミュニケーションができていないとは言い難い。これは日本における英語教育において直面している問題と類似している。日本における英語教育も、日本における外国語教育が、外国語教育と同様の出発点を共有していることと無縁ではない。

### 3.2 コミュニケーション能力の向上しない原因

コミュニケーション能力が向上しない背景には、「教学大綱」が関係している点は既に指摘した。その結果として、日本語学習上での課題として、以下の3つの点が指摘されている。すなわち、

1. リズム（イントネーション）が間違っている。

「橋」と「箸」同じ「はし」でも発音の違って意味が変わる。

2. 母音を正しく発音できない。

「しゃ」、「にゃ」、「みゃ」など「拗音」、中国の発音には存在しない発音が会話する時には聞き間違えやすい。

3. 音読みの単語が母語発音になる。

「年」の発音「にえん」になったり、「便利」が「びゃんり」、「友好」は「ゆうほう」などである。

こうした日本語教育を受けた結果、日本語を上手く発音できない、単語を認識できない、コミュニケーションが取れないといった問題が発生しているものと考えられる。会話を中心に、日本語的語法、発音を重視した教育が必要になっているのであろう。

## 4 おわりに

現在、日本語教育で用いられている教材、日本語学習用（独習）の教材では、コミュニケーション能力を高めることはできていない。問題点として指摘されてきた点、すなわち、主として発音の問題、特に、日本語と中国語における発音方法、使用される音韻、イントネーションなどは、教材の中で適切な取り扱いがなされてきていない。

従来型の教材は、コミュニケーションを想定しておらず、いわゆる「読み・書き」が中核に据えられており、外国の進んだ知識、技術を導入するための手段として外国語が位置付けられてきたことが、こうした弊害を生んだものと考えられる。このことは、日本における英語教育においても類似の問題が指摘されている。事実、文部科学省の英語教育におけるコミュニケーション能力の向上、英語運用能力の向上への取り組みは、まさに、中国が直面している問題と共通するものと考えられる。外国語を学習する上で、その時代に求められた能力を育成する教育の在り方、教材の在り方について十分な検討が必要となる。

【注】

- <sup>1</sup> 国際交流基金「日本語教育機関調査」2016年。  
<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2016/china.html>
- <sup>2</sup> 吉川竹二 [2013]。
- <sup>3</sup> 堀口純子 (2003) p.11。
- <sup>4</sup> 国際交流基金「日本語教育機関調査」2016年。  
<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2016/china.html>
- <sup>5</sup> <http://global.bfsu.edu.cn/ja/?p=659>
- <sup>6</sup> 袁莉萍 [2014] p.83。
- <sup>7</sup> 中国国家教育委員会の1993年の調査による。
- <sup>8</sup> 修剛 [2002] p.14。
- <sup>9</sup> 国際交流基金「日本語教育機関調査」2016年。  
<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2016/china.html>
- <sup>10</sup> 「中国大連外国語学院における日本語教育に関するアンケート調査」(中国日語教学研究会編『中国日語教学研究文集』8号pp.38-45)によると、中国大連外国語学院で日本語を学習している2、3年生250名のうちの80%近い学生が運用能力を重視しているが、60%近い学生が自分の運用能力に自信がなく、80%近い学生が運用のための練習にもっと力を入れたいと回答している。
- <sup>11</sup> 中国日語教学研究会編『中国日語教学研究文集』第8号(1999年7月)における「21世紀的日語教育」特集を参照のこと。

【参考文献】

- 1 于飛 [2012]「中国における日本語教育の現状—日本語学習者に対する意識調査—」『言語と文化論集』, 神奈川大学, 第18巻第18号, p.83-126。
- 2 上田孝 [1995]「海外における日本語教育」『日本語教』第86号別冊, 日本語教育新聞社, p.1-5。
- 3 袁莉萍 [2014]「中国の大学における日本語教育の現状—中国南東部の一国立大学を事例に—」『現代社会研究科研究報告』, 愛知淑徳大学, 第10号, p.81-93。
- 4 木山登茂子・篠崎摂子 [1995]「中国大学レベル非専攻日本語教育への支援を考える」『日本語学』第14巻7号, 明治書院, p.23-35。
- 5 国際交流基金『日本語教育機関調査』, 各年版。
- 6 椎名和男 [1997]「国外の日本語教育をめぐる状況と展望」『日本語教育』, 第94号, 日本語教育新聞社, p.11-13。
- 7 修剛 [2002]「「大綱」制定の過程から見る精読教育の成果と課題」『北京日本学研究中心—2002年国際学術検討会報告論文集 日本研究的深化と拓展』
- 8 続三義 [1996]「中国における日本語研究」『解釈と鑑賞』, 第61巻7号, 至文堂出版社, p.1-5。
- 9 彭広陸 [2004]「中国における日本語教育事情とその周辺」『第10回(平成14年度)国際シンポジウム:環太平洋地域における日本語の地位』, 国立国語研究所。
- 10 堀口純子 [2003]「中国の大学における日本語教育の最近の動向」『明海日本語』, 明海大学, 第8号, p.11-19。
- 11 松嶋みどり [1996]「中国北京市の中等教育機関における日本語教育に関するアンケート」『日本語教育』第90号, p.11-21。
- 12 李培建 [2007]「中国における日本語教育と日本語教材の編成及び使用について」『社会システム研究所紀要』, 中央学院大学, 第8巻第1号, p.209-244。
- 13 劉志明 [2007]「中国人の対日イメージと中日関係」『国際協力論集』第3巻第2号, p.105-116。
- 14 劉志明 [2008]「中国における「日本語の国際化」—中国日本語観調査より」『国際協力論集』第4巻第1号, P.139-149。
- 15 宿久高 [2004]「中国における日本語教育の発展と課題」『2004年日本語教育国際研究大会 予稿集』

- 発表1』, p.1-5。
- 16 宿久高 [2004]「中国における日本語教育の発展と課題」『2004年日本語教育国際研究大会 予稿集 発表1』, p.1-5。
  - 17 山崎淳子 [2009]「中国における日本語教育」『経済学論集 (民際学特集)』 Vol.49 No.1, p.15-26。
  - 18 吉川竹二 [2013]「世界第一位の日本語学習大国となった中国～日中の未来をつむぐ日本語」『をちこち (Wochi Kochi Magazine)』, 2013年12月号。  
<http://www.wochikochi.jp/special/2013/12/china-japanese-learning.php>